

# 仙台市政刷新

# 5つのプログラム



## 1 被災者の生活再建、市民の命と暮らしを守る

- 急ぐ必要のない公共事業＝ハコモノ建設を凍結し、その財源を被災者と市民の生活再建に振り向けます。
- 被災者の医療費・介護利用料の免除措置をただちに復活します。
- 生活再建には欠かせない住まいの再建を希望者みんなが入れる復興公営住宅の整備、自力再建への実費助成などで支援します。
- 高すぎる国民健康保険料を当面ひとり1万円（年額）引き下げます。
- 敬老乗車証制度を昨年10月以前の改定前に戻します。

## 2 子育て支援に全力をあげる

- 保育所の待機児童（今年度はじめ939人）を4年間でゼロにします。そのために公立保育所の廃止・民営化計画は中止し、公立保育所を建設します。民間保育所への支援を強め、認可保育所を増やします。
- 子どもの医療費を入院についても中学生まで無料にします。所得制限も撤廃し、ワンコイン制度もなくなります。
- 市立特別支援学校を増設します。

## 3 「公契約条例」で市財政を域内に循環させ、地域経済を活性化。安定雇用を拡大し、ワーキングプアを解消

- 公契約条例を制定し、市発注・委託の事業は地

元中小企業を優先させ、市財政を域内に循環させます。さらに下請けとの公正な取引、労働者の適正な賃金を保障します。

- 中小企業振興基本条例を制定し、中小企業を地域経済の牽引力、雇用担い手の主役と位置づけます。大企業の「責務」を明記し、地元中小企業への下請け発注や正規雇用などを求めます。

### 【雇用対策】

- 公契約条例によって、市が発注・委託する仕事に従事する人の最低賃金を時給1,000円以上とします。公契約条例による元請企業にたいする規制を通じて非正規雇用の解消につとめます。学生や青年求職者と中小企業のマッチング事業を市が責任をもって推進します。
- 市職員の削減をやめ、正規雇用を拡大し、市民サービスをより向上させる市役所をつくります。

## 4 女川原発の再稼働中止。原発ゼロ都市宣言

- 仙台市は、東北電力の大株主です。株主総会をはじめ、あらゆる機会をとらえ、「女川原発の再稼働中止」を訴えます。「原発ゼロ都市宣言」を行い、原発ゼロを国に求めます。
- 再生可能エネルギーの活用を積極的にすすめます。

## 5 市民との対話を日常化

- 市長室を市役所本庁舎一階に移し、市民の声を直接聞く場を設けます。
- 市民との対話集会を中学校区単位に定期的に開催します。

